

# 調 査 票

番 号	11-3	所管府省名	文部科学省
-----	------	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	旧独立行政法人文化財研究所	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---------------	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A東京国立文化財研究所	42人	11人
	プロパー職員数	35人	11人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	B奈良国立文化財研究所	82人	33人
	プロパー職員数	69人	33人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人文化財研究所	123人	60人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	96人	50人
	所管官庁からの出向者数	24人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	10人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	2人	0人
平成14年4月1日現在	同 上	125人	51人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	91人	35人
	所管官庁からの出向者数	23人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	16人
	その他(独立行政法人等からの出向者)	1人	0人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	5人	0人
平成15年4月1日現在	同 上	126人	51人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	82人	25人
	所管官庁からの出向者数	24人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	26人
	その他(独立行政法人等からの出向)	1人	0人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	6人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	122人	41人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	72人	22人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	18人	19人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	7人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	19人	0人

平成17年4月1日現在	同 上	126人	54人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	69人	21人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	26人	33人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	8人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	18人	0人
平成18年4月1日現在	同 上(非特定独立行政法人へ移行)	126人	68人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	62人	20人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	33人	48人
	その他(所管官庁等への出向からの復帰者)	9人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向)	20人	0人
平成19年4月1日現在			
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	移行後の採用者数		
	その他(国立大学法人等からの出向)		
	その他( )		
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載			

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 1人	0人
	B 1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人 0人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人 0人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人 0人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人 0人
平成17年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人 0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人 0人
平成19年4月1日現在		
	移行前において指定職・役員であった者の数	
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載		

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	A 18,930千円
	B 17,299千円
発足時(平成13年度:13年4月～14年3月)	37,479千円
平成14年度	36,615千円
平成15年度	36,501千円
平成16年度	33,025千円
平成17年度	33,365千円
平成18年度	34,920千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間(平成12年度)	A東京国立文化財研究所長	18,930千円
	B奈良国立文化財研究所長	17,299千円
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	18,939千円
	理事	18,132千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	理事長	19,412千円
	理事	16,795千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	理事長	18,897千円
	理事	17,196千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	理事長	17,175千円
	理事	15,442千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長	18,640千円
	理事	14,317千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成18年度	理事長	18,831千円
	理事	15,994千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-
備考 H19.4.1以降は独立行政法人国立文化財機構に記載		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	該当なし (当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
---------	----------------------------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
------------	---------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
--------------	---------

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>(ア) 毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き1%の業務の効率化を図る。(イ) 研究報告書、年報、研究論文集、図録等を平成12年度の実績以上刊行する。(ウ) 黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における入館者数を平成12年度の実績以上確保する。(エ) 毎年、前年度実績を上回るよう文化財関係の資料、図書の収集・整理・公開・提供を充実する。(オ) ホームページのアクセス件数を毎年度平均で平成12年度実績以上を確保する。(カ) 埋蔵文化財発掘技術者等研修を年14回(種類)、のべ200名程度に対し研修を実施し、80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価してもらえるよう研修内容の充実を図る。(キ) 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を年1回、25名程度に対して実施し、80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価してもらえるよう研修内容の充実を図る。(ク) 連携大学院教育の推進として、東京と奈良において各々年間10名程度の博物館学実習生の受入を行い、80%以上の者から「有意義だった」、「役に立った」と評価してもらえるよう内容の充実を図る。</p> <p>注：段階的評価の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評価の達成度の目安については、次の考え方とする。                      (「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」より)                      S：特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。)                      A：中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上)                      B：中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満)                      C：中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満)                      F：評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評価を付す。)</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月~14年3月)	(ア) 2.92%の効率化 (イ) 定期刊行物4件、年報刊行数2件、研究報告書・研究論文集28件、図録刊行数8件、ニュースの刊行数9件、新聞・雑誌等への寄稿367件 (ウ) 黒田記念館2,743人、飛鳥資料館64,652人、平城宮跡資料館78,957人、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室4,480人 (エ) 資料図書の受入数23,489冊、目録所在情報作成件数26,207件、資料閲覧室等の利用者数671人 (オ) 507,144件 (カ) 実施回数14回、受講者数331人、満足度100% (キ) 実施回数1回、受講者数23人、満足度89% (ク) 受入学生数18人	(ア) A (イ) 定期刊行物A、年報刊行数A、研究報告書・研究論文集A、図録刊行数A、ニュースの刊行数A、新聞・雑誌等への寄稿A (ウ) 黒田記念館C、飛鳥資料館C、平城宮跡資料館A、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室A (エ) 資料図書の受入数A、目録所在情報作成件数A、資料閲覧室等の利用者数A (オ) A (カ) 実施回数A、受講者数A、満足度A (キ) 実施回数A、受講者数B、満足度A (ク) 受入学生数B
平成14年度	(ア) 3.07%の効率化 (イ) 定期刊行物4件、年報刊行数2件、研究報告書・研究論文集43件、図録刊行数4件、ニュースの刊行数13件、新聞・雑誌等への寄稿321件 (ウ) 黒田記念館8,220人、飛鳥資料館52,215人、平城宮跡資料館68,120人、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室4,594人 (エ) 資料図書の受入数37,699冊、目録所在情報作成件数165,742件、資料閲覧室等の利用者数789人 (オ) 715,918件 (カ) 実施回数14回、受講者数249人、満足度100% (キ) 実施回数1回、受講者数27人、満足度95% (ク) 受入学生数24人	(ア) A (イ) 定期刊行物A、年報刊行数A、研究報告書・研究論文集A、図録刊行数A、ニュースの刊行数A、新聞・雑誌等への寄稿A (ウ) 黒田記念館A、飛鳥資料館C、平城宮跡資料館B、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室A (エ) 資料図書の受入数A、目録所在情報作成件数A、資料閲覧室等の利用者数A (オ) A (カ) 実施回数A、受講者数A、満足度A (キ) 実施回数A、受講者数A、満足度A (ク) 受入学生数A

<p>平成15年度</p>	<p>(ア)2.90%の効率化 (イ)定期刊行物4件、年報刊行数2件、研究報告書・研究論文集30件、図録刊行数7件、ニュースの刊行数12件、新聞・雑誌等への寄稿453件 (ウ)黒田記念館13,768人、飛鳥資料館54,149人、平城宮跡資料館73,007人、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室4,091人 (エ)資料図書の受入数32,960冊、目録所在情報作成件数264,446件、資料閲覧室等の利用者数800人 (オ)896,158件 (カ)実施回数14回、受講者数245人、満足度100% (キ)実施回数1回、受講者数30人、満足度100% (ク)受入学生数17人</p>	<p>(ア)A (イ)定期刊行物A、年報刊行数A、研究報告書・研究論文集A、図録刊行数A、ニュースの刊行数A、新聞・雑誌等への寄稿A (ウ)黒田記念館A、飛鳥資料館C、平城宮跡資料館B、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室A (エ)資料図書の受入数A、目録所在情報作成件数A、資料閲覧室等の利用者数A (オ)A (カ)実施回数A、受講者数A、満足度A (キ)実施回数A、受講者数A、満足度A (ク)受入学生数B</p>
<p>平成16年度</p>	<p>(ア)1.63%の効率化 (イ)定期刊行物11件、年報刊行数4件、研究報告書・研究論文集20件、図録刊行数5件、ニュースの刊行数13件、新聞・雑誌等への寄稿1,041件 (ウ)黒田記念館13,083人、飛鳥資料館51,193人、平城宮跡資料館66,802人、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室4,560人 (エ)資料図書の受入数58,430冊、目録所在情報作成件数36,348件、資料閲覧室等の利用者数1,024人 (オ)815,891件 (カ)実施回数14回、受講者数186人、満足度100% (キ)実施回数1回、受講者数31人、満足度96% (ク)受入学生数15人</p>	<p>(ア)A (イ)定期刊行物A、年報刊行数A、研究報告書・研究論文集A、図録刊行数A、ニュースの刊行数A、新聞・雑誌等への寄稿A (ウ)黒田記念館A、飛鳥資料館C、平城宮跡資料館B、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室A (エ)資料図書の受入数A、目録所在情報作成件数A、資料閲覧室等の利用者数A (オ)A (カ)実施回数A、受講者数B、満足度A (キ)実施回数A、受講者数A、満足度A (ク)受入学生数C</p>
<p>平成17年度</p>	<p>(ア)1.96%の効率化 (イ)定期刊行物8件、年報刊行数2件、研究報告書・研究論文集18件、図録刊行数13件、ニュースの刊行数12件、新聞・雑誌等への寄稿1,106件 (ウ)黒田記念館18,596人、飛鳥資料館54,161人、平城宮跡資料館75,267人、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室4,707人 (エ)資料図書の受入数55,262冊、目録所在情報作成件数40,096件、資料閲覧室等の利用者数1,160人 (オ)1,077,489件 (カ)実施回数14回、受講者数191人、満足度100% (キ)実施回数1回、受講者数31人、満足度100% (ク)受入学生数20人</p>	<p>(ア)A (イ)定期刊行物A、年報刊行数A、研究報告書・研究論文集A、図録刊行数A、ニュースの刊行数A、新聞・雑誌等への寄稿A (ウ)黒田記念館A、飛鳥資料館C、平城宮跡資料館B、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室A (エ)資料図書の受入数A、目録所在情報作成件数A、資料閲覧室等の利用者数A (オ)A (カ)実施回数A、受講者数B、満足度A (キ)実施回数A、受講者数A、満足度A (ク)受入学生数A</p>

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 平成22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>(ア) 定期的な刊行物の刊行(平成17年度以上)  (イ) ホームページのアクセス件数(前中期計画期間の年度平均以上)  (ウ) 黒田記念館、飛鳥資料館、平城宮跡資料館、飛鳥藤原宮跡発掘調査部展示室における入館者数(平成17年度以上)  (エ) 埋蔵文化財発掘技術者等研修における80%以上の満足度  (オ) 5年間で一般管理費の15%以上、業務経費の5%以上の削減  (カ) 平成17年度と比して5年間で5%以上の人件費の削減</p> <p>注: 段階的評価の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評価の達成度の目安については、次の考え方とする。  (「文部科学省所管独立行政法人の業務実績評価に係る基本方針」より)  S: 特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評価を付す。)  A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上)  B: 中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満)  C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満)  F: 評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評価を付す。)</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	(ア)4件 (イ)2,694,976件 (ウ)黒田記念館20,975人、平城宮跡資料館77,560人、藤原宮資料室4,457人、飛鳥資料館112,128人 (エ)100% (オ)一般管理費4.01%、業務経費1.19% (カ)3.2%	(ア)-(イ)A (ウ)黒田記念館A、平城宮跡資料館A、藤原宮跡資料室A、飛鳥資料館A (エ)A (オ)一般管理費A、業務経費A (カ)A

### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

<p>・運営費交付金を充当して行う業務について業務の効率化を進めた結果、平成13年度2.92%、14年度3.07%、15年度2.90%、16年度1.63%、17年度1.96%もの経費削減効果率を達成した。また、平成18年度は一般管理費4.01%、業務経費1.19%の削減率を達成することができた。</p>
<p>・文化財に関する基礎的・体系的な研究としては、文化財保護法の一部改正に伴い、新たに保護対象となった「文化的景観」「民族技術」に関する調査研究への取り組みは、今後の国の文化財指定をはじめとする文化財施策に資するものである。</p>
<p>・文化財に関する新たな調査手法の研究・開発としては、広範な文化財研究を支援するための手法の開発(高精細デジタル画像の応用)、文化財非破壊調査法としての材質調査のための新規手法、遺跡調査・研究の質的向上や発掘調査の効率化に資するための調査手法、年輪年代学研究的・効果的な応用手法による考古学、建築史、美術史、歴史学研究への寄与、動物遺存体による環境考古学研究成果として英文による手引き書の発刊など、現在、求められている文化財研究に係る新たな調査手法の研究開発を推進した。  特に年輪年代学研究においては、考古学関連の木材試料、建造物、工芸品など広範囲な年輪年代調査を実施し、マイクロフォーカスX線CTを用いた非破壊による年輪年代技術について研究し、同技術が広葉樹についても有効であることを明らかにした。</p>
<p>・科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究としては、文化財の生物劣化や文化財を取りまく保存環境研究(IPM総合的有害生物管理対策)、屋外文化財や近代文化遺産の保存修復手法(合成樹脂の経年変化や防錆対策のための暴露試験)、考古資料の材質・構造の調査法など文化財を適切に保存していくための課題に対して研究を推進した。  また、伝統的な修復材料・技法についての調査研究、海外所在の日本の文化財を保存修復する国際的な支援や国際的な人材育成のための研修を実施した。</p>

・我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存および修復の措置が必要なものに対する実践的な調査・研究として、「キトラ古墳」の遺跡調査・保存処置・環境調査と壁画の取り外しを実施した。壁画の取り外しについては、ダイヤモンドソーなどの道具類の開発や新しい取り外し手法を開発などにより適切に実施できた。取り外した壁画の保存処置を順次行うとともに飛鳥資料館において一般公開した。また、「高松塚古墳」については、現状調査、微生物分離同定、カビの発育試験、石室の環境調査を行い、壁画の劣化に係わる各種要因の把握、解析のための基礎調査を進めた。実験場に実物大の石室模型を設けて石室解体実験を繰り返し行い、安全性の確保に努めた。また、実験結果をもとに解体に使用する治具の改良や石材を輸送する際に生じる振動や衝撃の検出方法について研究を進めた。

文化財の保存・修復の国際協力の推進については、国際動向や国際協力に関する情報収集、分析、活用を図るとともにカンボジア・アンコール遺跡群タネイ遺跡及び西トップ寺院、タイ・スコタイ遺跡、ベトナム・ミソン遺跡、中国・龍門石窟、中国・陝西省唐代陵墓石彫像、中国・敦煌壁画、アフガニスタン・バーミヤン遺跡など東アジア、西アジア、東南アジアにおいて文化財の保存修復に関する国際ネットワークを構築し、協力事業の実施をとおり我が国の国際貢献に寄与した。また、文化庁・外務省の要請による「文化遺産国際協力コンソーシアム」事業について実施し、文化遺産の国際協力に関する日本国内のネットワーク構築について支援した。

また、諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を進めるため、中国、イラク等を対象とした専門家養成事業を実施するとともに、インドネシア・ジャワ島中部地震により深刻な被害を受けたプランバナン遺跡群についての緊急支援や、ベトナム「タンロン遺跡の保存に関する日越合同専門委員会」の設置についても中心的な役割を担った。

<b>16 平成18年度における支出の概要</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>17 行政組織から独立行政法人への再就職</b>	該当なし(当該法人は平成19年4月1日現在存在しない。)
<b>18 独立行政法人から他の法人への再就職</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>19 出資法人一覧</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>20 平成18年度における売却資産等の概要</b> (1)有価証券 (2)固定資産	<b>引き続き調査中</b>